

プレスリリース

2021年9月9日

脱炭素社会の早期実現を目指す 190 社以上が加盟する JCLP が 「第 6 次エネルギー基本計画案に関する声明」を公表

再エネ普及拡大の方針を歓迎し、さらなる比率引き上げに向けた期待を表明

本日、気候変動に危機意識を持ち脱炭素社会への移行において求められる企業となることを目指す企業団体の日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下、JCLP）は、「第 6 次エネルギー基本計画案に関する声明」を公表し、関係省庁に送付しました。

本意見書では、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギー（以下、再エネ）の普及拡大に向けて前進した関係省庁等の取り組みを歓迎すると共に、以下のとおり意見を表明しています。

1. 2030 年の再エネ比率が従来の「22～24%」から「36～38%」に引き上げられ、「再生可能エネルギーに最優先の原則」での取組推進が明記されたことを歓迎し、調整にご尽力された関係者各位に敬意を表します。
2. 一方で、パリ協定の 1.5°C 目標達成に向けては「2030 年再エネ比率 50%」を目指す必要があると認識しています。さらに高い再エネ比率への引き上げを目指すべく、継続的な挑戦を期待します。私たち企業も、取組を後押しして参ります。
3. 非効率石炭火力発電の着実なフェードアウトの推進を支持し、今一度、新規の石炭火力発電所の建設中止を求めます。

詳細は[意見書本文](#)をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ:

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp



日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは:

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した企業団体。幅広い業界から日本を代表する企業を含む194社が加盟(2021年9月現在)。加盟企業の売上合計は約121.9兆円、総電力消費量は約61.4TWh(海外を含む参考値・概算値)。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。2017年より、国際非営利組織 The Climate Group の公式地域パートナーとして日本におけるRE100、EV100、EP100の窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や日本独自の新たな枠組み再エネ100宣言 RE Action を共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。 <http://www.japan-clp.jp/>